2027年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年11月11日

上場会社名　松尾電機　　上場取引所　東
コード番号　6969　URL http://www.ncc-matsuo.co.jp/
代表者　（役職名）代表取締役社長執行役員　（氏名）陳　怡光
問合せ先責任者（役職名）執行役員経営企画部門長　（氏名）加藤　功一　TEL 06-6332-0871
半期報告書提出予定日　2026年11月11日
配当支払開始予定日　―
決算補足説明資料作成の有無　：　無
決算説明会開催の有無　：　無

（百万円未満切捨て）

1. 2027年3月期第2四半期（中間期）の業績（2026年4月1日～2026年9月30日）

(1) 経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期中間期	3,044	21.9	423	55.0	403	54.2	305	33.8
2026年3月期中間期	2,497	16.3	272	62.9	261	71.3	227	188.0

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期中間期	79.60	―
2026年3月期中間期	71.09	―

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期中間期	8,392	3,945	47.0
2026年3月期	6,905	3,131	45.3

（参考）自己資本　2027年3月期中間期　3,945百万円　2026年3月期　3,131百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	―	―	―	0.00	0.00
2027年3月期	―	―			
2027年3月期（予想）			―	15.00	15.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

3. 2027年 3月期の業績予想（2026年 4月 1日～2027年 3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,800	32.3	910	56.6	860	51.4	580	55.9	151.29

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※　注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ： 無
② ①以外の会計方針の変更 ： 無
③ 会計上の見積りの変更 ： 無
④ 修正再表示 ： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年3月期中間期	3,837,000 株	2026年3月期	3,210,000 株
② 期末自己株式数	2027年3月期中間期	3,251 株	2026年3月期	3,069 株
③ 期中平均株式数（中間期）	2027年3月期中間期	3,833,817 株	2026年3月期中間期	3,207,061 株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・当資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性が有ります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1．当中間決算に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当中間決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 2
（３）業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．中間財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）中間貸借対照表 …… 4
（２）中間損益計算書 …… 6
（３）中間キャッシュ・フロー計算書 …… 7
（４）中間財務諸表に関する注記事項 …… 8
（継続企業の前提に関する注記） …… 8
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 8
（セグメント情報等の注記） …… 8
（重要な後発事象） …… 9

１．当中間決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当中間会計期間における世界経済は、中東情勢の不安定化によるエネルギー価格高騰等により先行き不透明な状況が続きました。また、日本経済は、中東情勢による様々な影響が懸念されるものの、改善傾向にある雇用情勢や賃上げを通じた所得環境の向上等によって景気は徐々に持ち直しの気配を示しつつあります。

このような環境のもとで、当社は、「更なる成長の追求」をテーマとした中期経営計画（2025年３月期から2027年３月期まで）の最終年度を迎えました。

当社のタンタルコンデンサ及び回路保護素子の売上高は、いずれも前年同期に比べて増加いたしました。

その結果、当中間会計期間の当社の業績は、売上高につきましては、3,044百万円（前年同期比21.9%増加）となり、損益につきましては、営業利益423百万円（前年同期比55.0%増加）、経常利益403百万円（前年同期比54.2%増加）、中間純利益305百万円（前年同期比33.8%増加）となりました。

なお、当社は、2026年10月15日に「固定資産の取得に関するお知らせ」を公表いたしました。導電性高分子タンタルコンデンサの生産拡大に向けた設備投資として、約1,969百万円の固定資産を取得するものであり、本件が2027年３月期の業績に与える影響は軽微であります。

セグメント別の業績は次のとおりです。

なお、当中間会計期間より、各セグメント損益の実態をより適切に反映させるため、全社費用の配賦基準を変更しております。前中間会計期間のセグメント情報については、変更後の利益又は損失の算定方法により作成したものを記載しております。

① タンタルコンデンサ事業

タンタルコンデンサ事業につきましては、カーエレクトロニクス向けや医療機器向け、導電性高分子タンタルコンデンサ等の需要が増加いたしました。この結果、タンタルコンデンサ事業の売上高は1,965百万円（前年同期比25.2%増加）、セグメント利益は328百万円（前年同期比104.4%増加）となりました。

② 回路保護素子事業

回路保護素子事業につきましては、カーエレクトロニクス向けやリチウムイオン電池向けの需要が増加しました。この結果、回路保護素子事業の売上高は1,016百万円（前年同期比22.2%増加）、セグメント利益は370百万円（前年同期比19.3%増加）となりました。

③ その他

その他の売上高は62百万円（前年同期比35.2%減少）、セグメント損失は20百万円（前年同期比203.5%減少）となりました。

（２）財政状態に関する説明

資産、負債、純資産の状況

当中間会計期間末の総資産は、現金及び預金や機械装置の増加等により8,392百万円（前事業年度末比1,486百万円増加）となりました。

負債は、設備関係支払手形の増加等により4,447百万円（前事業年度末比673百万円増加）となりました。

純資産は、中間純利益の計上等により3,945百万円（前事業年度末比813百万円増加）となりました。

キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末の現金及び現金同等物の中間期末残高は、1,597百万円（前中間期末に比べ1,045百万円増加）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前中間純利益の計上や仕入債務の増加等により414百万円の収入（前年同期は288百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出の増加等により334百万円の支出（前年同期は73百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、株式の発行による収入や長期借入金による収入の増加等により713百万円の収入（前年同期は101百万円の支出）となりました。

（３）業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2026年11月9日に公表しました数値から修正を行っていません。

２．中間財務諸表及び主な注記

（１）中間貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 (2026年３月31日)	当中間会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,527,728	2,317,418
受取手形及び売掛金	739,063	664,209
電子記録債権	167,546	101,713
製品	650,318	685,966
仕掛品	550,365	687,565
原材料及び貯蔵品	752,907	803,625
その他	40,430	102,234
流動資産合計	4,428,361	5,362,734
固定資産		
有形固定資産	2,199,154	2,764,277
機械及び装置（純額）	881,649	1,296,157
土地	687,308	687,308
その他（純額）	630,196	780,810
無形固定資産	35,914	25,168
投資その他の資産	242,318	240,360
投資有価証券	15,000	15,000
その他	227,318	225,360
固定資産合計	2,477,387	3,029,806
資産合計	6,905,749	8,392,540

（単位：千円）

	前事業年度 (2026年３月31日)	当中間会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	251,472	361,290
電子記録債務	257,759	324,016
短期借入金	1,430,000	1,430,000
１年内償還予定の社債	22,600	19,400
１年内返済予定の長期借入金	146,606	140,878
未払法人税等	71,489	57,237
契約負債	10,660	12,864
設備関係支払手形	261,912	542,016
事業構造改革引当金	36,240	18,624
その他	223,108	294,424
流動負債合計	2,711,848	3,200,751
固定負債		
社債	8,100	―
長期借入金	458,482	690,782
退職給付引当金	542,398	512,520
資産除去債務	7,908	7,908
その他	45,434	35,553
固定負債合計	1,062,323	1,246,764
負債合計	3,774,172	4,447,516
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,469,365	2,723,614
資本剰余金	552,439	806,688
利益剰余金	112,336	417,499
自己株式	△2,565	△2,777
株主資本合計	3,131,576	3,945,024
純資産合計	3,131,576	3,945,024
負債純資産合計	6,905,749	8,392,540

（２）中間損益計算書

（単位：千円）

	前中間会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
売上高	2,497,099	3,044,405
売上原価	1,702,061	2,062,297
売上総利益	795,037	982,108
販売費及び一般管理費	522,068	558,946
営業利益	272,969	423,161
営業外収益		
受取利息	204	1,283
受取配当金	550	800
還付消費税等	—	4,919
為替差益	4,251	—
その他	1,163	2,809
営業外収益合計	6,168	9,812
営業外費用		
支払利息	15,703	18,211
為替差損	—	9,376
その他	1,585	1,580
営業外費用合計	17,289	29,168
経常利益	261,848	403,805
特別利益		
固定資産売却益	—	181
特別利益合計	—	181
特別損失		
固定資産除却損	450	913
固定資産売却損	—	1,457
事業構造改革費用	—	58,839
特別損失合計	450	61,211
税引前中間純利益	261,398	342,775
法人税、住民税及び事業税	33,408	37,612
法人税等合計	33,408	37,612
中間純利益	227,989	305,162

（３）中間キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前中間会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	261,398	342,775
減価償却費	121,651	122,063
独占禁止法等関連損失	―	4,789
事業構造改革費用	―	58,839
固定資産売却益	―	△181
固定資産除却損	450	913
固定資産売却損	―	1,457
退職給付引当金の増減額（△は減少）	9,702	△29,877
未払賞与の増減額（△は減少）	4,985	1,138
受取利息及び受取配当金	△754	△2,083
支払利息及び社債利息	15,703	18,211
為替差損益（△は益）	△430	2,708
売上債権の増減額（△は増加）	7,121	140,687
棚卸資産の増減額（△は増加）	16,700	△223,566
仕入債務の増減額（△は減少）	△47,911	176,074
その他の流動資産の増減額（△は増加）	△13,255	△61,685
その他の流動負債の増減額（△は減少）	△21,696	△55,335
その他	△7,954	1,600
小計	345,712	498,532
利息及び配当金の受取額	744	1,686
利息の支払額	△15,667	△17,935
独占禁止法等関連損失の支払額	△679	△5,051
事業構造改革費用の支払額	―	△25,856
法人税等の支払額	△41,436	△37,233
営業活動によるキャッシュ・フロー	288,673	414,142
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△300,000	△300,000
定期預金の払戻による収入	300,000	300,000
有形固定資産の取得による支出	△74,114	△335,430
有形固定資産の売却による収入	―	208
敷金及び保証金の差入による支出	―	△74
敷金及び保証金の回収による収入	―	238
その他	927	200
投資活動によるキャッシュ・フロー	△73,187	△334,857
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	―	300,000
長期借入金の返済による支出	△88,115	△73,428
社債の償還による支出	△11,300	△11,300
リース債務の返済による支出	△2,275	△10,442
株式の発行による収入	―	508,497
自己株式の取得による支出	△107	△212
財務活動によるキャッシュ・フロー	△101,798	713,114
現金及び現金同等物に係る換算差額	430	△2,708
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	114,118	789,690
現金及び現金同等物の期首残高	437,656	807,728
現金及び現金同等物の中間期末残高	551,774	1,597,418

（４）中間財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当中間会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

当社は、2026年４月14日付で、釜屋電機株式会社から第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当中間会計期間において資本金が254百万円、資本準備金が254百万円増加し、当中間会計期間末において資本金が2,723百万円、資本剰余金が806百万円となっております。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント			その他（注）１	合計	調整額（注）２	中間損益計算書計上額（注）３
	タンタルコンデンサ事業	回路保護素子事業	計				
売上高							
顧客との契約から生じる収益	1,569,260	832,120	2,401,380	95,718	2,497,099	―	2,497,099
外部顧客への売上高	1,569,260	832,120	2,401,380	95,718	2,497,099	―	2,497,099
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―	―	―	―
計	1,569,260	832,120	2,401,380	95,718	2,497,099	―	2,497,099
セグメント利益	160,610	310,937	471,547	19,759	491,306	△218,336	272,969

（注）１．「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フィルムコンデンサ事業です。

２．セグメント利益の調整額△218,336千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。
全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務経理、管理部門等の一般管理部門に係る費用です。

３．セグメント利益は、中間損益計算書の営業利益と調整を行っています。

Ⅱ　当中間会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１　報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント			その他（注）１	合計	調整額（注）２	中間損益計算書計上額（注）３
	タンタルコンデンサ事業	回路保護素子事業	計				
売上高							
顧客との契約から生じる収益	1,965,430	1,016,922	2,982,353	62,051	3,044,405	―	3,044,405
外部顧客への売上高	1,965,430	1,016,922	2,982,353	62,051	3,044,405	―	3,044,405
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―	―	―	―
計	1,965,430	1,016,922	2,982,353	62,051	3,044,405	―	3,044,405
セグメント利益又は損失	328,318	370,997	699,315	△20,446	678,868	△255,707	423,161

（注）１．「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フィルムコンデンサ事業です。

２．セグメント利益又は損失の調整額 △255,707千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。
全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務経理、管理部門等の一般管理部門に係る費用です。

３．セグメント利益又は損失は、中間損益計算書の営業利益と調整を行っています。

２　セグメントの利益又は損失の測定方法の変更

当中間会計期間より、各セグメント損益の実態をより適切に反映させるため、一部の売上原価並びに販売費及び一般管理費の配賦方法を変更しております。

なお、前中間会計期間のセグメント情報については、変更後の利益又は損失の測定方法により作成したものを記載しております。

（重要な後発事象）

当社は、2026年10月14日開催の取締役会において、以下のとおり、固定資産を取得することについて決議いたしました。

１.取得の理由

当社は、2024年１月16日に2025年３月期から2027年３月期までの中期経営計画（以下「本中期経営計画」といいます。）を公表いたしました。本中期経営計画は、更なる成長の追求のために収益基盤の強化及び経営基盤の安定化を図ることを課題とし、タンタルコンデンサ事業に関しては、導電性高分子タンタルコンデンサの新製品の開発等により、車載用及び海外市場の民生用向けの売上高及び利益を確保することを基本方針の１つとして掲げております。当社は、かかる基本方針に基づき、導電性高分子タンタルコンデンサの生産拡大に向けた設備投資を行うこととし、当該設備投資の固定資産を取得することといたしました。

２.取得資産の内容

（１）	所在地	京都府福知山市長田野町１丁目20番地の２
（２）	資産の内容	導電性高分子タンタルコンデンサ増産設備
（３）	取得価格	約831百万円(予定)　※１
（４）	資金計画	金融機関からの借入金による

※１　当中間会計期間の2026年７月27日に決議した約1,138百万円と合わせた、本設備投資の取得予定総額は約1,969百万円であります。

３.取得の日程

（１）	取締役会決議日	2026年10月14日
（２）	固定資産取得時期	2027年11月(予定)　※２

※２　2026年７月27日開催の取締役会で決議した約1,138百万円の固定資産取得時期については、2026年12月(予定)であります。

４.今後の見通し

本件が2027年３月期の業績に与える影響は軽微であります。今後、開示すべき事象が生じた際は速やかに開示いたします。